

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	地震・津波対策の充実・強化	成果	コスト				
事務事業名	防潮壁改良事業	継続	拡大	拡大	連絡先	052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	防潮壁(護岸)				連携課	
	意図(どういった状態にしたいか)	地震・津波対策及び老朽化対策として防潮壁(護岸)を改良し、防護機能を回復・強化する。				事業期間	平成19年度～
概要	整備地区: 大手ふ頭・中川口地区、築地・ガーデンふ頭地区、築地東ふ頭地区、大江ふ頭地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区、大江川地区、船見ふ頭地区、稲永ふ頭地区 内容: 地震・津波対策及び老朽化対策 事業手法: 防災・安全交付金(高潮対策事業)、補助(海岸メンテナンス事業)					根拠法令等	社会資本整備重点計画 法、海岸保全基本計画
						実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	大手ふ頭地区、築地東ふ頭地区、大江川地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区の防潮壁改良を行うとともに、ガーデンふ頭地区、大江ふ頭地区、大江川地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区の利用者調整及び設計を行った。さらに、老朽化対策として、船見ふ頭地区、稲永ふ頭地区の防潮壁改良を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	693,046	686,464	1,329,035	1,595,038	平成19年度から事業を開始、平成27年度の海岸基本計画の変更に伴い、整備延長を見直した。 平成27年度以降令和4年度までの総事業費は、5,624,526千円
人件費	千円	3,486	6,504	20,340	20,430	
合計	千円	696,532	692,968	1,349,375	1,615,468	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
整備延長(km)	目標	1.74	2.23	3.03	3.84		4.20	整備延長は、改良が完了した延長である。		
	実績	1.30	1.50	2.20	2.50					
【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)			順調 ・ やや遅れ 遅れ						
	目標									
	実績									
		事業進捗状況(4年度)								
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		令和4年度は費用のかかる地盤改良工を主に行ったため整備延長が伸びにくい結果となった。								
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	背後地域の生命・財産を守るため、必要性は高いと考えている。							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっていないか?	○								
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	防潮壁の改良による機能強化は上位施策である「地震・津波対策の充実・強化」に貢献すると考えている。 令和4年度は費用のかかる地盤改良工を主に行ったため、整備延長が目標に到達できなかった。							
	期待どおりの成果が得られているか?	△								
効率性	最小のコストとなっているか?	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めている。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		拡大	拡大	
課題				5年度以降の取組
地盤改良工の施工費が想定より高額になったためコストを拡大するとともに、防潮壁背後には事務所等が立地しているため、利用者の理解と協力を得ながら事業進捗を図っていく必要がある。				今後の施策成果目標(津波による浸水からの防護面積)達成に向けてコストを拡大するとともに、防潮壁背後の狭い場所での施工方法などの施工計画について、利用者調整を進めながら進捗を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長
施策名	地震・津波対策の充実・強化	成果	コスト			
事務事業名	大江川地区地震・津波対策事業	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7921
目的	対象(誰・何を)	大江川地区の防潮壁、汚染土壌の封じ込め箇所			連携課	環境担当
	意図(どうい う状態にしたいか)	地震津波対策として、防護ラインを見直して海岸保全施設等を新設し、防護機能を強化する。 汚染土壌対策として、大規模地震時の液状化による噴砂を抑える。			事業 期間	平成30年度～
概要	大江川地区締切施設等の新設 整備地区:大江川地区 内容・規模:海上部防潮壁新設(排水ゲート含む)、陸上部防潮壁新設、昭和ふ頭北側止水壁新設 事業手法:防災・安全交付金、一般会計、特定施設整備負担金 汚染土壌対策 汚染土壌封じ込め箇所において、非液状化材で盛土・埋立を行う。	根拠 法令等	社会資本整備重点計 画、海岸保全基本計画			
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		関連 シート				

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	大江川地区締切施設整備については、海上部締切施設の設計(実施設計)を行い、完了した。また、陸上部防潮壁は引き続き護岸工事を 行った。 汚染土壌対策については、公有水面埋立に向けた埋立免許願書の作成と、名古屋市と協同し公有水面埋立に向けた環境影響評価を行っ た。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	112,687	133,900	817,612	759,961	
人件費	千円	20,733	13,375	14,490	14,490	
合計	千円	133,420	147,275	832,102	774,451	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
大江川地区締切施設整備 進捗状況(全6工程)	目標	2	4	5	5		6	以下項目のうち完了した工程数を合計する。 【①防護ラインの検討 ②事業化調査 ③事業 採択 ④設計 ⑤工事着手 ⑥整備】	
	実績	2	3	5	5				
【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)			順調 やや遅れ・遅れ					
汚染土壌対策の進捗状況 (全7工程)	目標	0	1	2	4		4	以下項目のうち完了した工程数を合計する。 【①基本設計 ②実施設計 ③環境影響評価 ④公有水面埋立免許取得 ⑤埋立護岸整備⑥ 盛土 ⑦排水施設整備】	
	実績	0	1	2	2				
【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)			順調・やや遅れ・遅れ					
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	大江川地区締切施設等の新設については、陸上部防潮壁の設計完了後、工事に着手している。 汚染土壌対策については、名古屋市環境局との調整に時間を要し、環境影響評価が完了しなかったため、埋立免許取得 時期に遅れが生じている。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事 業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか?	○	背後地域の生命・財産を守るため、必要性は高いと考えている。							
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	本事業は上位施策である「地震・津波対策の充実・強化」に貢献すると考えている。 汚染土壌対策については、名古屋市環境局との調整に時間を要し、環境影響評価が完了しなかったため、埋立免 許取得時期に遅れが生じている。							
効率性 最小のコストとなっているか?	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めている。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	名古屋港の防災機能を強化し、背後地域の生命と財産を守るため。 取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。
課題	5年度以降の取組		
大江川地区締切施設の整備には、周辺関係者との調整を行いながら事業進捗 を図っていく必要がある。 汚染土壌対策については、名古屋市と共同して行う事業であり、市と工程等 について調整を図りながら事業進捗を図る必要がある。	大江川地区締切施設の整備について、令和6年度の現地着手に向け て、引き続き関係者調整を行いながら進捗を図っていく。 汚染土壌対策については、令和5年度末の現地着手に向けて、引き続 き、埋立免許取得に向けた手続きを進めていく。		